福島建設工業新聞

発行所
福島市西中央２丁目59
（郵便番号960-8074）
福島建設工業新聞社
電話（024）534-7456（大代表）
©福島建設工業新聞社
㈳日本専門新聞協会加盟紙
ホームページ
ホームページアドレス
http://www.fk-news.co.jp
e-mail
hensyu@fk-news.co.jp

企業合理化の
決め手は
カーリースから
TOYOTA
Rent a Car
トヨタレンタリース新福島
024(941)2131

23年度県発注工事

# 契約額18％増も水準低く

## 件数2年連続2千件割れ

県総務部入札監理課の集計によると、2023年度の県発注工事契約実績は、件数が1997件で前年度比4・1％増加。2年ぶりに前年度を上回ったが、2年連続の2000件割れとなった。契約金額は1522億4179万円。国補正を受けた防災力強化や強靭化関連事業の発注で年度後半の上積みがあり、前年度を18・5％上回ったが、1700億～1800億円台だった2018～21年度の水準には及ばない。落札率は94・19％で前年度比0・69㌽低下。3年連続で94％台にとどまった。

契約件数は18年度の1958件並み。震災発生後最も多かった11年度（2686件）比25・7％減少した。令和元年東日本台風被害の復旧工事発注があった19～21年度比でも1割超落ちた。

契約金額は、震災発生後の11年度以降で下から4番目の水準。震災後ピークの14年度（2058億6711万円）比で26％減少した。東日本台風発災翌年の20年度（1890億6070万円）比でも19・5％減った。

土木部発注分が、件数で6・3％増の1527件、契約額で3・5％増の1012億8435万円と増加に転じた。件数は11年度から前年度まで12年間の平均並み。契約金額は東日本台風以前の18年度（1070億2722万円）並みには戻っていない。

農林水産部の契約件数は4・1％減の165件。4年連続の減少で、06年度（627件）以降の最少となった。契約額は35・2％増加し、223億2397万円と200億円台を回復。19年度（262億2276万円）以来の水準となった。

方部別の契約件数は、県北（287件、5％減）と、前年度に豪雨災害復旧の発注があった喜多方（152件、20・4％）が前年割れ。会津若松220件、南会津175件、相双308件、いわき292件は2桁伸びた。このほか県中が375件、県南188件。

契約金額は喜多方（71億1038万円、34％減）以外の7管内で増加。南会津、県南、県中の伸びが大きい。

工種別は一般土木が1095件（10・8％増）、契約額818億9017万円（11・3％増）と件数、金額ともに増加したが、契約額は19年度比で3割超落ちている。

舗装は249件（7・8％減）で140億8862万円（15・5％減）。建築は件数が123件で3・9％減少したが、契約額は219億1802万円で2・2倍の伸びとなった。

入札方式別の条件付一般競争は、価格競争が減少した一方で、総合評価方式が1504件で12・8％増加。指名競争（地域の守り手育成型方式）は113件で前年度並み（111件）だったが、契約金額は13億9718万円で14・3％減った。随意契約件は84件。地震、豪雨災害対応のあった前年度比で半減した。

### 委託業務は契約件数1500件割れ
## 08年度比で3割減少

工事関連業務委託（予定価格100万円超）は、件数が1470件で前年度比2・3％減少、契約金額も10・1％減の170億377万円と前年割（10・5％増）が10％以上増加した。

一方、36工組が前年実績を下回り、佐賀（41・8％減）、富山（30％減）、岩手（28・8％減）、高知（23・6％減）など21工組が10％以上減少した。

2、3カ月先の需要の動向については鹿児島が「増加」、北海道が「やや増加」とした。本県と埼玉、東京など13工組が「前年並み」、青森、宮城、新潟など24工組が「やや減少」、秋田、岩手、山形など7工組が「減少」としている。

### 県建設労働組合連合会（全建総連福島）
## 総会日程

6月2、3日、会津若松市の御宿東鳳で第64回定期大会。役員改選を行う。現執行委員長は鈴木光氏。

「家族や社員、協会員など関係者の支えがあっての受章と思っている」。周囲への感謝とともに謙虚に喜びを。

1969年に岡田電気産業に入社し、消防設備等の設置維持管理業務に携わったことを機にこの道を志した。80年に富士見防災通信を立ち上げ、社長に就任。創業以来、24時間保守体制を基本に運営し、顧客の安全安心の確保に尽力。50年以上にわたり、消防設備業界の発展と防災・安全の向上に尽くした。

2003年度に県消防設備協会理事に就任。13年度から会長の責を担う。県との災害協定締結に向け、協会内に災害時支援協力検討委員会を設置し、自身が委員長となって奔走。17年度には、災害時避難に支障が出ないよう避難所等の各種設備の点検、修繕等を行う旨の協定を結んだ。

05年から3年間、協会技術指導部会の一員として、全会員約200社に業務上の問題点などの聞き取りを実施し、冊子にまとめて配布した。「各社を訪問するのは地道でハードだったが、業務の質向上、労働環境の改善につながればとの思いで臨んだ」と笑顔で当時を振り返る。

「県民の安全安心が第一」との考えから防災訓練に参加し、防災意識の醸成、業界のPRにも取り組んだ。将来を担う若手には「積極的に資格を取得し、適正点検へ技術を磨いてほしい」とメッセージ。

1951年生まれ、いわき市出身。現県消防設備協会長。日本消防設備安全センター理事長表彰、消防庁長官表彰、藍綬褒章などを受けた。「体が動くうちは仕事をしたい」と考え、体力づくりに徒歩移動を心がける。ゴルフと近所の散歩でリフレッシュ。（根本）

### このひと
## 安全安心に尽力し続け
旭日双光章受章
志賀（しが）　義平（よしひら）氏（73歳）

### 県23年度総合評価運用
# 調査基準割れ応札36％
## 技術評価点　ICT活用など伸び

県発注工事の2023年度総合評価方式対象件数は1504件で、前年度比12・8％増加。11年度以降で21年度の1581件に次ぐ運用実績となった。平均落札率は93・96％で前年度比0・5㌽低下。平均入札参加者数は3・92者で前年度より0・86者増えた。調査基準価格を下回る応札のあった案件が36・5％（前年度29％）に上った。落札候補者が調査基準価格を下回ったケースは37件あったが、6割近い22件は排除された。

県庁で28日開いた第94回県入札制度等監視委員会に県が示した。対象工事のうち、入札額2位以下の応札者が落札する逆転落札が836件で55・6％を占め、前年度より比率が12・2㌽上がった。

企業の技術力評価で、ICT活用工事による得点割合が入札参加者の25・5％（前年度15・7％）、建設キャリアアップシステムも70・7％（同59・9％）と伸びた。地域貢献度評価では、若手・女性技術者の配置による得点割合が33・3％（同19％）に上がった。

# 9月にも骨子案提示
## 県再生可能エネアクションプラン　今年度内改定へ

県は、今年度で終了となる現行の「第4期再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン」に替わる新プランを年度内に策定する。29日に福島市のキョウワグループ・テルサホールで開いた県再生可能エネルギー導入推進連絡会の今年度第1回会合＝写真＝で策定スケジュールを示した。

同プランは2021年12月に策定した「県再生可能エネルギー推進ビジョン」に基づく行動計画。①再生可能エネルギーの導入拡大②再生可能エネルギー関連産業集積③持続可能なエネルギー社会構築④水素社会実現―を柱に施策を展開し、県内の再生可能エネルギー導入を推進する。

新プランの策定スケジュールは9、10月に骨子案、2月にプラン本文案を同連絡会で審議。2～3月のパブリックコメントを経て、3月の新生ふくしま復興推進本部会議に諮って決定となる。計画期間は25～27年度。

会合では、今年度に県が取り組む再エネ関連施策も報告された。国の「福島新エネ社会構想加速化プラン」に沿って、全国に先駆け県有施設等にペロブスカイト太陽電池を導入する予定で、実用化・事業化に向けた調査を行う。設置施設は未定

また、県内対象の地域再エネポテンシャル調査は太陽光、洋上風力に範囲を拡大する。これまで小水力を対象に河川、農業水利施設、上下水道施設を調査しており、事業化が有力な地点に関して課徴金などを科されることもあり得る。

建設Gメンによる実地調査の結果を公正取引委員会に共有するなど、建設業法・独禁法で円滑に対処できる体制の構築に取り組む。公取委が持つノウハウを取り入れ、建設業法の適格な運用に生かすことも検討する。

は民間事業者が事業計画の策定に取り掛かっている。

# 独禁法との連携検討
## 国交省
### 工事資材　発注者への価格転嫁対策で

国土交通省は、工事の受注者が資材価格の高騰を請負価格に円滑に転嫁できるようにするため、公正取引委員会と連携した対応を検討する。今国会で審議中の建設業法改正案では、資材価格が高騰した際に設計変更協議に誠実に応じる努力義務を発注者に課す。適正に転嫁されず、独占禁止法違反の恐れがある場合に、建設Gメンが把握した情報を公取委と共有して対処できる体制を考える。

建設業法改正案では、主要な資材の供給量の急激な減少や資材価格の高騰など、工期・請負価格に影響を及ぼす事象について、契約締結までに発注者に通知することを義務化。合わせて、請負代金の変更方法を契約書の記載事項として明確に位置付ける。実際に資材価格が高騰した際、受注者がこの変更方法に基づく契約変更協議を申し出た時は、発注者に誠実に協議に応じる努力義務を課す。

これらの規定は、資材価格の高騰により、労務費にしわ寄せがいくような事態を防止するためのもの。ウッドショックをはじめ、近年の価格高騰の際は、特に材料と施工の一体で工事を請け負う専門工事業を中心に、労務費が抑えられ、結果として賃上げなど人手確保の原資を得られない事態を招いたという。

しわ寄せ防止の実効性を確保するため、「誠実な協議」がなされない場合、国交省は建設業法違反の相談窓口「駆け込みホットライン」を改めて周知。実地調査や改善指導を担う体制を強化するため、2024年度から法改正に先立って建設Gメンの体制も大幅に拡充した。

発注者が協議に応じなかったため工事費が抑えられ、原価割れとなったケースでは、まずは建設業法違反として勧告。さらに、発注者が優越的な地位を濫用し、受注者に不当な不利益を与えた場合、独占禁止法に触れ、課徴金などを科されることもあり得る。

建設Gメンによる実地調査の結果を公正取引委員会に共有するなど、建設業法・独禁法で円滑に対処できる体制の構築に取り組む。公取委が持つノウハウを取り入れ、建設業法の適格な運用に生かすことも検討する。

### ふくしま住宅センター
# 4方部でセミナー
## 省エネ設計、壁量計算など説明

ふくしま建築住宅センター（村井弘道理事長）は県内4方部で今年度地域住宅セミナーを開く。現在、受講者を募集している。県の共催、県建築士会、県建築士事務所協会後援。

改正建築物省エネ法施行により、2025年4月から新築の住宅、建築物に省エネ基準を満たすことが義務付けられ、建築基準法の建築確認や完了検査の対象となる。また、都市計画区域外でこれまで建築確認が不要とされていた木造建築物も、規模によっては対象となる。

これらを踏まえ、木造の壁量計算等の改正内容や住宅の省エネ設計などについて、設計例を用いながら説明する。このほか、瑕疵担保責任保険、国・県の省エネ関連補助金、融資制度についても紹介する。

受講希望者は同センターHP掲載のチラシに必要事項を記入しFAX送付。参加費無料。各会場定員になり次第締め切る。

日時、会場等は次の通り。

▽県北＝7月11日、県建設センター、定員70人▽県中＝6月20日、安積町総合学習センター、定員100人▽いわき＝同28日、いわき新舞子ハイツ、定員70人▽会津＝7月18日、アピオスペース、定員60人※全会場開催時間午後1時半～3時半

### 2月県内コンクリート生
# 伸び率全国一の13％
## 民需大幅増加で19年来水準

全国生コンクリート工業組合連合会と同協同組合連合会のまとめによると、本県の2月生コン出荷は前年同月比13・1％増の9万7971立方㍍と、6カ月連続で前年を上回った。増加率は全国トップで、ホテル、マンション、風力発電施設、病院、倉庫、市街地再開発などの民間投資が全体を引き上げたとみられ、民需は39・1％増の5万9841立方㍍と、同月では2019年に次ぐ水準となった。一方、官公需は12・6％減の3万8130立方㍍と、東日本大震災後の同月では最少となった。

全国は6・5％減の547万1000立方㍍で、18カ月連続で前年を下回った。

官公需は8・1％減の187万8000立方㍍で35カ月連続減少。民需は5・6％減の359万4000立方㍍で、9カ月連続のマイナスになった。標準稼働日数（平日）は前年同月と同じだった。

都道府県別工業組合の状況で、2月が前年実績を上回ったのは10工組。このうち本県のほか、山口（16・9％増）と東京（10・5％増）が10％以上増加した。

一方、36工組が前年実績を下回り、佐賀（41・8％減）、富山（30％減）、岩手（28・8％減）、高知（23・6％減）など21工組が10％以上減少した。

2、3カ月先の需要の動向については鹿児島が「増加」、北海道が「やや増加」とした。本県と埼玉、東京など13工組が「前年並み」、青森、宮城、新潟など24工組が「やや減少」、秋田、岩手、山形など7工組が「減少」としている。

### 猪苗代浄化C
# 耐水化計画を策定へ
## JSが洪水被害対策で

日本下水道事業団（JS）は29日、猪苗代浄化センター再構築基本設計（耐水化実施計画）業務の事後審査型一般競争を公告した。申請期限6月5日、入札期間同14～19日、開札同20日。履行期限2025年2月14日。

資格は建設コンサルタント業務。過去10年間の下水道終末処理場・ポンプ場で行った①耐水化・耐震・耐津波診断②実施設計（土木、建築施設の構造計算含む）―いずれかの業務実績が必要。

豪雨災害の頻発化に対応し、洪水氾濫被害時に避難・下水道機能を確保するため防水化実施計画と耐水化計画書を作成する。

業務内容は次の通り。

▽基本条件の設定＝現行耐水化方針の確認、想定浸水深の選定、対策浸水深の設定▽対象施設の状況把握＝対象区域・施設周辺の状況把握、対象施設選定、現地調査▽浸水被害の想定▽洪水浸水対策の検討＝ハード・ソフト対策の検討▽段階的対策計画の策定

### 佐藤工業と随契
県北浄化CのSP棟等改修

また20日、阿武隈川上流流域下水道・県北浄化センター建設工事（予1億8万円・税別）を佐藤工業と随意契約した。契約金額9850万円（消費税別）。昨年12月25日付の初度公告が不調となり、2月5日に再公告したが不落となっていた。14日に見積もり合わせを行った。

同センター（標準活性汚泥法、1日当たりの汚水処理量14万3080立方㍍）第2スクリーンポンプ棟の土木、機械・電気各設備と、管廊、管理棟、屋外の電気設備改修。国見町大字徳江字上悪戸46の1。工期9月30日。設計は日本水工設計。

## 槌音

年のせいか、かすみ目がひどくてと思えば何のことはない。眼鏡が合わなくなったと分かって、やれやれ買い替えかと眼鏡店に出向いたはいいが、応対してくれた店員さん。大手のレンズメーカーの製品が受注停止した影響で全般的に納期が遅延と申し訳なさそうに話す▼一昨年も、13年乗った車の買い替えで長期の待ちぼうけを食わされた身には「眼鏡よ、お前もか」の心持ち。せっかく重い腰を上げたのに、すっかり出鼻をくじかれた気分になって、結局のところまだ買い換えていない▼システム障害が原因なのだといい、混乱の長期化に店員さんの表情にも困惑の色が浮かぶ。ついこの前までは「モノ余りの時代」などというフレーズも聞かれたのに、今度は買いたくても製品がないとは。がっかりと同時に、矢面に立つ販売の現場の重圧が気にかかる▼システム障害の影響がまた、人気商品のプリンや飲料に出ているのだそうだ。左党はどこ吹く風だが震災直後、食べるものの調達にも苦労する中、乳製品が手に入らないとこぼす家人の顔を思い起こす。その時と背景は違えど、製造できるのにつくれない、出荷ができない無念とダメージの大きさは一緒だろう。IT環境が複雑化する中で頼り切りの怖さと思うのは、PCで計算をさせても手計算で検算をしないと気が済まないアナログ世代の戯言だろうか。（鶯）

キッズウェイはCCUSの現場導入を促進します
入退場管理を自動化
顔認証システム［フェイスマ］
FACEma
マスク・ヘルメットを
着用したままでも個人を認証
CCUSオールインワン導入機器
建レコキット
カードリーダー・タブレット・
通信機器を一体化
株式会社 キッズウェイ
https://www.kids-way.ne.jp
東京営業所 TEL(03)5950-6601
大阪営業所 TEL(06)6535-7112
名古屋営業所 TEL(052)950-2730
福岡営業所 TEL(080)4122-6037
キッズウェイ フェイスマ　検索
詳しくは検索または二次元コードから
※「グリーンサイト」は、株式会社MCデータプラスの登録商標です。「グリーンサイト」のロゴは、株式会社MCデータプラスの承諾を得て掲載しています。

古くなった貯水槽が強く、新しく生まれかわる
協和エムザーの貯水槽リフォーム
⚠オーナー様必見！
FRP再生工事
ローコストで経済的　強度・耐久性アップ
短納期での施工可能　廃棄物の大幅な削減
水もれ、ひび割れ、塗装はがれ
貯水槽の事なら全てお任せください。
点検・診断から再生のための改修・補修、清掃、水質分析まで貯水タンクメンテナンスのあらゆるニーズにお応えします。
劣化した貯水槽を新品同様にリフォームいたします。
ご相談、お問い合わせ、お申し込みは
0120-30-0812
貯水槽リユース工法会員
虫と水のドクター
株式会社 協和エムザー
本社／郡山市並木2丁目14-4　郡山営業所／郡山市待池台1丁目55-30　http://www.emser.co.jp

●環境配慮改修
アスベスト除去
ウォータージェット工法
鉛除去（素地調整1種ケレン）
レーザーPS工法
●上下水道／プラント補修改修
ウレア/ウレタン超速硬化吹付システム
●コンクリート／鋼構造物調査診断
特殊高所ロープワークシステム
株式会社トクボー
TEL（024）983-5581
福島県郡山市久留米3丁目147-2